

2022年度 社会福祉法人松溪会 事業計画書

理事長 津幡佳伸

はじめに ～ 保育を取り巻く状況の変化に対応する

2010年以降、保育事業は経済成長における働き手の確保の一環として、女性の就業支援をすべく子ども子育て支援に力が注がれてきました。この流れは留まることなく2013年には5年間で82万人分の保育の場の確保が示され、2022年からは2024年にかけて更に14万人分の保育の場を作ろうとしています。保育士不足には拍車がかかり、処遇改善交付金は更に積みあがりますが、一方で子どもの出生数は年々減少しています。特に湖西市においては5年間で100名程の子供が減少していることが示されました。保育所過多時代は現在の課題となっています。

一方、課題を抱える児童に対する法的配慮も進みました。医療ケア児支援法、発達障害児支援法の進捗と合わせて合理的配慮を必要とする児童に対する取り組みも児童施設としての課題となっています。保育の量的拡大から保育の質と専門性の拡大が求められているのだろーと思います。このため、松溪会のこども園の運営においては職員ひとりひとりの保育に対する力を養うことに力を注ぎたいと思います。職員に対してあらゆる成長の機会、学ぶ機会を提供すること、そのための時間を日常業務から削り出すために、今まで進めてきたことを大切にしつつ、更なる業務改革に取り組んでいきたいと思っています。これらの取り組みを通して特別な保育を必要とし、困難な状況を迎えたとしても乗り越えることが出来る子どもの力を養う保育を実践していくことを位置づけたいと思います。

2022年度事業目標

成長することの喜びを見出す

子どもの成長の歩みはそれぞれ異なる。成長の速度は多様であり、全ての側面で一律に成長するわけではない。しかし、一步一步確実にその歩みは進んでいる。保育者はこの成長を観察し、さらなる成長へと導かねばならない。その過程を父兄と分かち、成長の喜びに預かっている。これは職員の成長も同様であろう。職員ひとりひとりの成長がよりよい保育を生み出す。「成長する」ことへの喜びを各々が見いだせることを目標としたい。

課題が発見できる

- 取り組む意欲をつくる
- よりよい保育を考える
- 学びを通して成長につながる

2022年重点目標

①保育現場の取り組むべき課題を見つける

保育現場で日々、生じている問題や課題を大切に考えたい。問題意識は職員それぞれに異なっており、多様な視点があって現場の取り組みの多様性が生まれる。

保育計画に基づいた保育が実践できているかを基本として、保育環境、日課、記録、会議等を通して職員が現場における課題を見出し、解決に向けた取り組みを主体的に行うことを求めたい。その取り組みを通して、保育の喜びを共に味わいたい。

②現場のモチベーションを確認する

新型コロナウイルス下にある中で、職員も子供たちも保護者も何らかの制限を受けた生活を余儀なくされてきた。保育現場においても子ども達への感染を恐れながらも前向きに保育が行われている事を評価したい。まだ続くであろう制限下にある保育現場にあって各々のモチベーションを確認する必要がある。職員が仕事を通して自主的な活動ができているか、自身の成長が実感できているかを確認し、組織として行うべき支援の形を明らかにしたい。

③保育の質を考える

両園の保育は全く同じものではなく、保育力も同様であることはない。それだけに両園が目指す保育は何かを確認し、そのために必要とされる保育の質は何かを考えたい。数年、見直しすることのなかった行事やプログラム等についても、子ども達にとって効果や成長を促すものとなっているかの視点で、見直しに取り組みたい。基本となる安全な保育を行いつつ、職員における子どもへの観察力においても養われねばならない。

④学ぶ機会がある

保育の質を向上するために学ぶ機会を提供することは職場の義務である。職員個々の成長の段階に応じた学習の場を提供したい。まずは両園全体、組織で学ぼうとする風土づくり定着すべく、他園との保育交流や勉強会の開催、発表を前提とした保育研究の奨励等、世代を超えた学習機会を提供したいと考える。

(管理会議・運営会議の重点施策)

- ①職員個々の成長が客観的に評価されるため保育士リーダー導入の検討を行う
- ②取り組むべき目標が個々にあり、組織目標と関連付けられる活動を目指して目標管理に取り組む
- ③運営会議を軸とした管理職、リーダーの役割を明確にし、保育士等キャリアアップの仕組みを保育士等処遇改善と連動する仕組みをつくる
- ④保育の専門性追及のため、聖隷福祉事業団と連携した保育研究学会等へ参画する
- ⑤現行のシステムの見直しも含めて手書きによる記録、入力するが活用されないデータ等見直しを図る。
- ⑥労務・経理については聖隷本部との連携により、業務チェックが容易に行えるよう改善を進めていく。修繕、購入についても取引業者の見直しを含めて客観性を担保する。
- ⑦職員確保においてもまずは離職者を出さない工夫は求められると共に、市野与進とおかさきの職員の過不足の差は激しく、年間を通して問題解決を考えていきたい。